

# News release

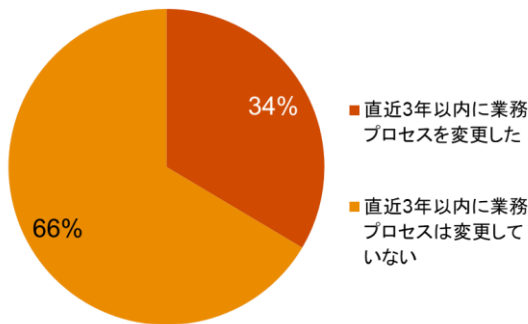
2021年12月17日  
PwC あらた有限責任監査法人

## PwC あらた、内部統制 DX を実施した企業が 13% に留まる調査結果を踏まえ、ニューノーマルに向けた企業の内部統制 DX 支援を強化

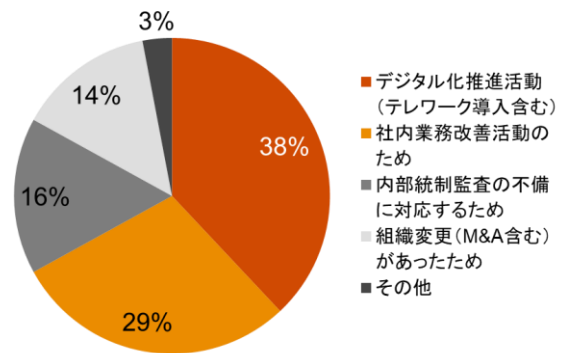
PwC あらた有限責任監査法人(東京都千代田区、代表執行役: 井野 貴章、以下「PwC あらた」)は、480社の内部統制担当者へ調査を実施した結果、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大でリモートワーク導入が進められているなかでも、内部統制 DX(デジタルトランスフォーメーション)を実施した企業が約 13% に留まっていることが分かったことから、ニューノーマルに向けた企業の内部統制 DX 支援を強化します。

調査ではまず、3年以内に内部統制の業務プロセスを変更したかどうかを尋ね、34%の企業が変更したと回答しました。そのうちテレワーク導入のための対応を含む DX を理由として挙げた企業は 38% であり、3年以内に内部統制 DX を推進し実施した企業が約 13% であることが分かりました。

直近3年以内の業務プロセスの変更状況



業務プロセスの変更理由(複数回答)



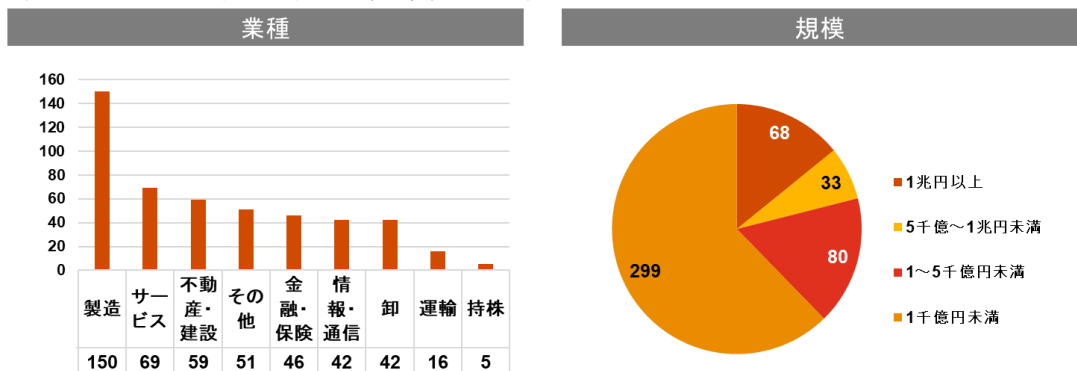
### 【調査概要】

調査対象: 企業の内部統制の実施ご担当者および内部統制評価ご担当者

実施期間: 2021年6月24日から7月6日

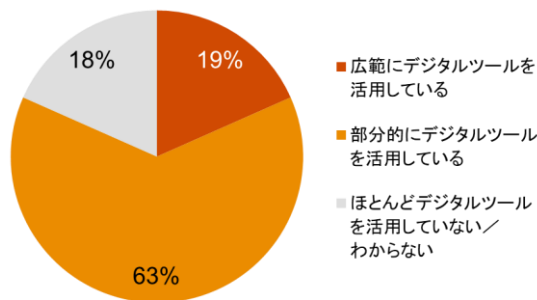
調査方法: インターネットモニター調査

サンプル数: 480 サンプル(1社1回答) 業種・規模は下図参照

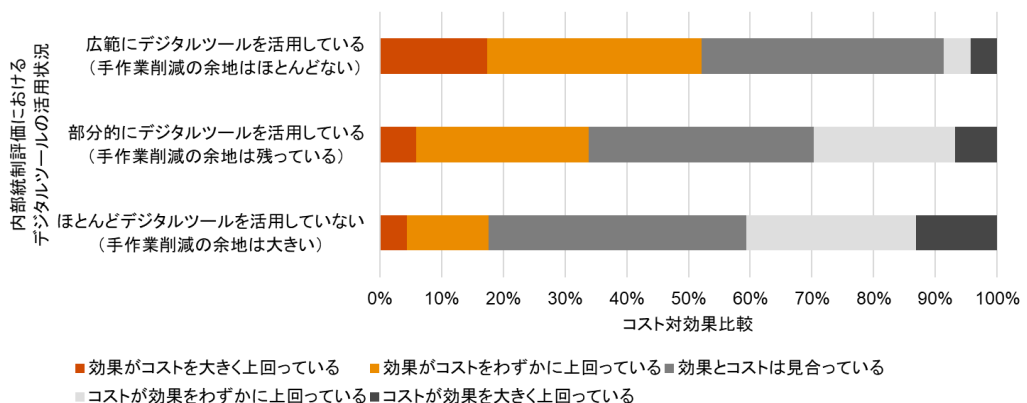


内部統制の業務プロセスを変更したと回答した企業に、変更の理由にかかわらず、内部統制にデジタルツールを活用しているか尋ねたところ、約 19%が「広範にデジタルツールを活用している」と回答しました。そしてそのうち約 52%が費用対効果で効果がコストを上回っていると回答しました。「部分的にデジタルツールを活用している」と回答した企業では、効果がコストを上回っていると回答した割合が約 34%だったことから、部分的に活用するよりも広範に活用したほうが、費用対効果が高くなる傾向がみられます。

内部統制を変更した企業のうち、  
デジタルツールを活用している企業

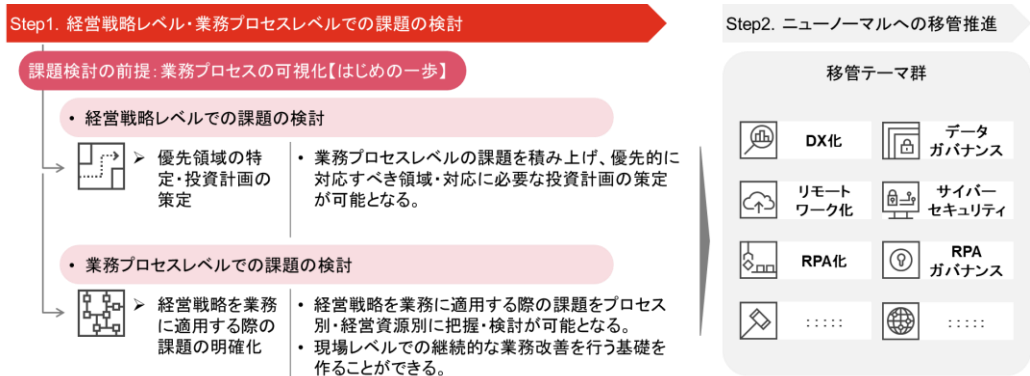


内部統制評価におけるデジタルツールの活用状況と費用対効果



※関連ページ: 内部統制報告制度 (J-SOX) の現状に関する 480 社の調査結果—ニューノーマル下でのデジタル活用を示唆 <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/jsox-status-report.html>

PwC あらたでは、これまでの企業の支援実績から、企業が内部統制の実効性を向上させるためには、まずは業務の可視化を行い、経営戦略レベルと業務プロセスレベルに分けて課題の検討を行っていくプロセスが効果的であると考えています。



PwC あらたによる支援イメージ

※支援内容の詳細はこちらをご確認ください。Business Process Management(BPM) Solution=業務プロセス可視化ソリューション= <https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/assets/pdf/business-process-managements-solution-flyer.pdf>



PwC あらたは、企業の業務可視化・課題分析の支援を強化し、ニューノーマルに向けた企業の内部統制 DX に貢献してまいります。

以上

---

#### PwC あらた有限責任監査法人について

[www.pwc.com/jp/assurance](http://www.pwc.com/jp/assurance)

PwC あらた有限責任監査法人は、PwC グローバルネットワークのメンバーファームとしてデジタル社会に信頼を築くリーディングファームとなることをビジョンとしています。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言（ブローダーアシュアランスサービス）を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。

© 2021 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.